

公民館を拠点とした誰もが住みよい健康的な社会環境づくりの成立要因

長弘, 千恵
九州大学医学部保健学科看護学専攻

山川, 里美
元福岡労働衛生研究所

馬場, みちえ
九州大学大学院医学系学府医療経営・管理学専攻

<https://doi.org/10.15017/46>

出版情報：九州大学医学部保健学科紀要. 2, pp.25-36, 2003-09. 九州大学医学部保健学科
バージョン：
権利関係：

公民館を拠点とした誰もが住みよい 健康的な社会環境づくりの成立要因

長弘千恵*、山川里美**、馬場みちえ***

* 九州大学医学部保健学科看護学専攻

** 元福岡労働衛生研究所

*** 九州大学大学院医学系学府医療経営・管理学専攻

Health Promotion Activity on A Community Education Center

Chie Nagahiro*, Satomi Yamakawa**, Michie Baba***

* School of Health Sciences, Faculty of Medicine Kyushu University

** Fukuoka Institute of Occupational Health

*** Professional School of Health Care Administration and Management
Kyushu University

Abstract

The A area in Iizuka city, the former coal mine city in Fukuoka prefecture, has recently become urbanized by inviting some new universities to it. The invitation, however, has caused various conflicts between the former inhabitants and newcomers. In spite of that, the area has succeeded in the formation of a well-being society. The success is thought to be brought about by social activities of lifelong education center of the community. This paper is designed to make clear the formation process of such a well-being society and the factors which enabled the community to build it. For this purpose, we collected the information about existent materials and had interviews with the staff members of the community hall and the volunteers. The formation factors were as follows:

- (1) Those who are in charge of the community hall and the aged who experienced the former energetic times had a strong hope to do something useful for bringing up sound youth by comparing the present time with the past. So they devoted themselves to social activities which led the youth to have pride in the hometown and dream.
- (2) The community leaders came to have clear intension and confidence in their activities by inspection study of new expanding sites, and by widening their knowledge in various fields.
- (3) Conferences system was so well-organized that anyone can regularly participate in it and can have a free talk with each other.
- (4) The community, once a prosperous coal mine city, had a long history of accepting a variety of other cultures traditionally. The tradition made it possible for the community to accept easily exchange students from abroad.

1. はじめに

古代より遠賀川の流域は古代北部九州の重要地としての役割があり、近代では日本経済を支えたエネルギー源としての石炭を全国の半数以上を産出した地域である。明治20年代から筑豊に進出してきた大手資本による石炭産業の盛況時には、他県から筑豊に新天地を求めて多くの人々が移住し、そのまま筑豊を第二のふるさととした歴史がある。昭和30年代後半からのエネルギーが石炭から石油へ転換したことともない鉱山が相次いで閉山し、働き盛り世代の転出による人口の高齢化、経済の停滞、過疎、鉱害による地盤沈下等まちの荒廃という後遺症が残されてきた。旧産炭地においては特に高齢化が進み、生活保護世帯が急増するなど複雑な社会問題を背景にした青少年や高齢者の問題が増加してきた^{1~7)}。

このように社会経済政策の変化とともに住民の生活は大きく変化したが、これらの課題に対する対策を考えていくには生活の場における連携、諸々の課題を身近に感じることができ、その中で生活する住民が住み良い環境づくりに主体的に取り組んでいく社会いわゆる健康的な社会環境づくりが必要とされる。ここで、①人は様々な社会環境のなかで生活し、また人は自然と関わり、人と人との関わりをなかで自らの生活様式をつくり出し、その生活は人間の活動すべてであるとされている。②身近な衣食住や一日の生活をみても、人間は自然や人に依存していかなければ生きていけない存在であり、③不健康な実態を生み出す問題状況は様々な条件が複雑にからみ合って生み出され、健康問題への取り組みは自分の生き方を考えることであり、自分が住む地域や職場づくりに結びつくものである。という3つの視点を中心として健康的な社会環境も自然や人との関わり無しではありえないと考えた^{8~10)}。

すなわち、健康的な社会環境とは、命を守ることが出来る自然環境や他人への関心・思いやり共感が出る人間関係、生きがいを見つけそれを感じられる人的物的環境が存在するところであるといえる。この自然や人との関わりは一部の人のみの努力では成されるものではなく、集団・地域と

いった大きな範囲で取り組んでいかなければならないものであり、実際に健康的な社会環境づくりがまちづくりとなっていて行われている先駆的な地域をみる事ができる^{11~17)}。これらの社会環境づくりは、日常の住民活動の組織化とそれへのかかわりにおいても、予防活動としての健康教育においても、社会教育との密接な連携が必要となっている。松下は^{11、18)}「地域社会の中で生活する住民は健康に関する学習を生涯学習のなかに求めている。しかもそこでの要求の内容は、自分のからだの保健に限らず全生活や、生き方、及び地域のあり方にかかわって幅広く出されているのである。その状況をとらえつつ、地域における健康教育に関する学習の構築においても社会教育との協同によって深められなければならない」^{18~20)}としている。

今回、地域社会が炭坑閉山により大きく変化し、従来の住民と新たに転入してきた住民と間の交流が少なく、青少年の問題行動の増加という社会混乱をきたした地域における健康的な社会環境づくりの経過を調査し、地域において誰もが住みよい健康的な社会環境づくりが成り立つ過程とその要因を明らかにすることを目的とする。

2. 対象と方法

対象は福岡県のほぼ中央部にある飯塚市A地区である。この地域は旧炭鉱地に大学の情報工学部が設置され、大学生・留学生・職員等の新たな転入により人口が急に増加した地域である。様々な問題が表面化していくなかで、公民館を拠点として住民が問題に取り組んでいった地域である。

調査方法としては

- ①健康的な社会環境づくりに関する文献学習、既存資料より情報収集
- ②飯塚市A地区公民館関係者に対する面接調査および新聞記事、既存資料より情報収集
- ③国際交流会「フレンドシップ・インやす」(福岡県教育委員会主催平成10年11月)

以上からA地区の誰もが住みよい健康的な社会環境づくりの過程をプリシード・プロシードモデル^{25~26)}を活用して、発展過程とその成立要因を

分析する。

プリシード・プロシードモデルとはプリシード (PRECEDE: predisposing, reinforcing, and enabling constructs in educational/ environmental diagnosis and evaluation 教育・環境の診断と評価のための前提・強化・実現要因の略)、プロシード (PROCEED: policy, regulatory, and organizational constructs in educational and environmental development 教育・環境の開発における政策的・法規的・組織的要因の略) であり、ヘルスプロモーションを踏まえた地域保健活動の展開には広く活用されている手法である。

3. 結 果

(1) 飯塚市の概況^{1~3, 5~7, 20)}

飯塚市は福岡県のほぼ中央に位置しJR線、バス路線で福岡市、北九州市方面へ約40分の距離にあり、面積71.8km²、人口80,644人、31,321世帯(平成12年国勢調査)である。大正14年国勢調査人口(合併町村の人口を含む)は68,600人で、昭和30年には107,467人まで増加したが、エネルギーの主体が石炭から石油へと変化したため炭坑は相次いで閉山し昭和40年以降は75,000~83,000人で増減している。学園都市計画として昭和40年に近畿大学九州工学部、同九州短期大学が開学し、昭和61年に九州工業大学情報工学部を開学し、「学生のまち」として活性化させてきた。同市に理系の学生が5,000人いることから情報産業都市「アジアのシリコンバレー」を目指している。外国人904人のうち留学生約80人である。

A地区は飯塚市のほぼ中心部の平地にある面積が15km²に満たない地域で、人口20,643人、8,516世帯(平成7年国勢調査)である。人口は明治30年頃までは2,000人~3,000人であったが、炭鉱山の開発とともに人口が急増し、昭和7年1月1日に町政が施行(人口20,830人)され、38年に合併するまでは人口が20,000~25,000人と横ばい状態であった。地区内には昭和15年に日鉄二瀬鉱業の設立、他の中央資本による炭鉱山の開発などで経済的に恵まれていた。日鉄鉱業所の野球部は全国都市対抗野球で準優勝するという記録とともに

に、数名のプロ野球選手を送り出すなどの活躍があり、住民の誇りとなっていた。昭和38年の全炭坑閉山、飯塚市に合併となり閉山にともなう人口の転出が相次ぎ、過疎化が進み、青少年の問題行動の増加など多くの課題を抱え、閉山後の負のイメージを克服できないでいた。昭和61年に大学が開学したことで、当地区で若者の姿を見かけるようになった。

(2) A地区公民館活動への人々の関わりの

発展過程^{22, 33~38)}

公民館を拠点とした地区組織活動の発展過程からⅠ期(萌芽期)、Ⅱ期(それぞれの活動の公転期)、Ⅲ期(それぞれの活動の自転期)に分類し、それぞれの過程を分析した。(表1)

Ⅰ期:(萌芽期)

炭坑閉山にともなう住民の流出による人口減少や退職等の経済損失に対し、企業の誘致など石炭六法による施策もみられるが、飯塚市全体が荒廃した負のイメージが漂っていた。若者を中心とした有志の手で「祭りボタ山」が自主企画・自主活動として開催、新人音楽コンクールの開催、遠賀川の浄化運動など活性化を模索していた。青少年の非行や反社会行動が増加し、青少年に対する健全育成対策の必要性や地域の立て直しを考えるなど新しい文化を発信すべく飯塚市の学園都市計画がスタートしていた。

当地においても市内と同様に閉山後に閉鎖商店や空き地・空き家が目立ち、高齢者世帯の増加、青少年の問題行動など改善すべき課題が山積みしていた。炭鉱跡地に大学が移転してきたことにより、地域住民と大学の共生が課題となってきた。また、従来から血縁や集落内での交流はみられたが、集落間の交流は少なくなっていた。市の組織活動に参加する人たちもみられたが、この地域のことに関して関心を持つ人は少なかった。

Ⅱ期:(公転期)

公民館職員の提案で、関心がある人は誰もが自由に参加できる持参の弁当を食べながらの話し

表1 公民館を拠点とした健康なまちづくりの発展経過

地域の問題点	住民や地域のリーダーが考えたこと	活動過程
<p>I期</p> <ul style="list-style-type: none"> 閉山による大量の人口流出、高齢者人口の増大、石炭採掘に伴う鉱害で市全体が混乱した。 失業者の増加による被生活保護世帯の増加。 青少年犯罪が多発し、炭鉱閉山後の負のイメージが克服できないうでいた。 地域に転入者や学生をどうとけこませるかという問題課題が出てきた。 学生特に留学生との交流の難しさ。 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成という共通の目的があらわれる。 問題を共有化、改善するための話し合いの必要性和年寄りの知恵と力を借りていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 昭和38年飯塚市に合併 昭和40年近畿大学九州工学部、同大九州短期大学が市内に開学。 昭和53年祭りボタ山『心のふれあいを求めて』開催（市内有志の自主企画・自主運営による）。 昭和57年第1回飯塚新人音楽コンクール開催 昭和58年飯塚市議会政治倫理条例制定「明るい町づくりの会」発足 昭和61年地区内九州工業大学情報工学部開学 昭和63年「I love 遠賀川」市内有志による自主活動として遠賀川流域地域間交流が始まった。
<p>II期</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動のための資金がない。 まちの問題に目を向け、改善を試みる人はいたが少なかった。 公民館職員は3名のみである。 まちづくりをリードする人たちがいない、取り組みがわからない。 大学生を取りこもうと考えてもどうかかわってよいかかわらない。 	<ul style="list-style-type: none"> 若者に夢を持たせるようなイベントを計画し、自主活動に自信をつけよう。 住民が青少年健全育成とまちの活性化を望み、人づくりと資金が必要。 地区内の各種団体間の連帯が深まり協力して地域づくりに取り組む自信を持つようになる。 地域の特性にあったまちづくりを学ぶために、リードする人たちを中心に研修旅行に出かける。 リーダーが自分たちのまちづくりの近未来図を描くことができる必要がある。 A地区の特徴（高齢者、大学生、国際化）を活かしたまちづくりを考え、活動を始める。 	<p>平成3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「夜なべ談義」を行い、まちの柱作りをした。高齢者を中心に300万円のカンパが集まる。 「国見高校対東海第五高校招待サッカー試合」が実現し、サッカー部監督による特別講演が若者や高齢者の刺激となる。 <p>平成4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォークラリー大会に参加者が急増。 「沖繩ふれあいの旅」（健康な食生活や運動、生きがいの秘訣を学ぶ） 公民館職員が中学校に向かい平和授業開始 <p>平成5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「長野ふれあいの旅」 独居老人給食サービスの開始など具体的な活動の開始
<p>III期</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生との交流の基点がなく、病氣、アパート閉じこもり、自転車盗難など住民とコミュニケーションがとれず日常生活に様々な不自由を感じていた。 青少年健全育成のためにも、小中学生と住民、留学生との関わりが必要。 留学生支援、青少年健全育成について、一部の人たちだけでなく地域全体で支える必要がある。 留学生にきめの細かな支援が必要。 留学生の自国の教育事情がわかり、基礎教育の重要性を確認し合う。 活動リーダーの長期療養、高齢化による新リーダーの育成や世代交代の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の生活について考える人が出てきた。留学生が安心して生活できる町が必要 平成6年粗大ゴミの自転車に着目し、自転車を修理清掃後にリサイクルを計画した。5台目の自転車がリサイクルされ新聞やテレビに報道される。（住民の関心が高まり、85台目の自転車を寄贈。）青少年にボランティアをすすめることで健全育成を望んだ。 留学生の健康を住民で支えよう。 留学生と高齢者の積極的なコミュニケーションをはかる。 相互の異国文化を知り留学生との間を狭めようとした。留学生が自分たちの文化を紹介し、制約事項等も含めて地域の中にとけ込もうとした。 友情ネットワークが留学生に地域行事への参加意欲を調査し79%が公民館行事に参加したいという結果から、留学生に公民館行事に参加してもらおうと考えた。 留学生の日常生活サポートを楽しみながら行う。（引越越しの手伝い、電気・ガス・水道・電話の手続きのお世話） 国際交流を通して、留学生の帰国後も活動を継続していく必要がある。 ボランティア活動を行うための財政的なバックアップが必要 	<p>平成6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「有田ふれあいの旅」 中学生が自転車リサイクルを行い、留学生に贈る（友情ネットワーク開始）。医師会員による健康相談、治療開始 日本語講座を始め生活全般を支援、留学生に行事参加をよびかける。 <p>平成7年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「湯布院まちづくりふれあいの旅」 留学生が公民館で中国語講座を、中学校での餃子づくりを開催。 <p>平成8年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「柳川ふれあいの旅」 地区内の河川の清掃で環境に目を向け始める。 公民館に留学生支援センターをつくり、留学生への物品等の保管管理のボランティアが増える。 住民と留学生による餅つき大会、忘年会を行う。 全国生涯学習フェスティバル参加し活動報告 <p>平成9年度</p> <ul style="list-style-type: none"> A地区3,000人の大運動会、公民館祭、各種講座の交流会、老人クラブとの対話集会を行う。 留学生、高齢者等による交流授業開始（英語、漢文、家庭、社会、他） <p>平成10年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡県教育委員会主催、留学生国際交流会にて活動報告。 平成11年マンマー学校建設募金始まる。 平成12年小学校全体でマンマーの学校建設に取り組む。 平成13年全国公民館職員専門講座に招へいされ活動報告。 <p>平成14年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国優良公民館表彰「寺子屋事業」 「自治総合センター」より200万円の助成金を受ける

合い（「夜なべ談義」）が毎月開かれ、青少年の具体的な問題行動（小中学生の喫煙、万引き、恐喝やシンナーなど）や留学生との対応などが話題となった。話題となったことは、参加者の誰もが共通に感じていても地区の問題という考えはなかった。特に増加してきた中学生の問題行動には関係者が頭を悩ませ、小学生の親からも『校区外への転居を考えている』などの発言があり早急な対応が求められていた。何回か開催するうちに地区の子ども達に夢と誇りを持たせたいという共通の目標ができた。

平成3年「夜なべ談義」で検討されたサッカーの招待試合を自主企画として運営することとした。当時の全国高校サッカーの第1位、第2位のチームの招待試合「国見高校対東海第五高校招待サッカー大会」が実施された。老人クラブ会員による募金活動やチケットの作成・販売、会場づくり、グラウンド整備まで中学生を含む地域ボランティアが担当した。国見高校の選手はボランティア宅に宿泊し、選手達の真摯な態度や国見高校監督による特別講演は中学生やその家族に感動や夢を与えた。協力者・関係者が多いこと、知名度が高いチームの参加であること、イベントの参加者がはるかに予定人員を越えたことで、公民館活動が大いに注目を集めることができた。未だに住民の記憶に残るA地区最大のイベントであり、協力して地域づくりに取り組む自信となったのである。このイベントを契機に地区内のボランティア間の交流が始まり、協力して地域づくりに取り組む自信をもつようになった。

公民館が地域の婦人に呼びかけ、大学の新入生に対して簡単な料理の作り方教室を数回にわたり無料で開催した。『自分の孫が親元離れて苦労していると思うと料理を教えてやろうという気になる』というボランティアの気持ちと、調理を習った大学生達が自分たちにできることはないかと積極的にボランティアを申し出たことで大学と住民との交流の始まった。これは「寺子屋事業」と命名され、公民館主催による小中学生が大学生に宿題や学習相談をすることができる交流で、公民館を全館開放して行われるイベントである。平

成9年には小中学生は約100名、大学生は40～50名が参加した。この活動は全国の公民館職員研修会で事例報告され、14年度の全国優良公民館表彰を受けた活動である。

平成4年度からはボランティアに「ふれあいの旅」を開始し、リーダー研修として位置付けた。まちづくりの先進地域に出向きその地域の活動家達との交流を通してまちづくりのコツを学ぶことで、まちづくりに積極的に参加してもらうねらいがあった。第1回「沖縄ふれあいの旅」では老人クラブを中心とした研修であったが、交流した沖縄の人たちの方が参加者である自分たちよりも十歳以上も高齢者であるのに、体育館や舞台で民謡を歌い踊る姿を自分の老後の姿と照らし合わせることで、『みんな元気で長生き』を現実化できることを学んだ。健康は運動や食べ物だけでなく、生き生きと活動することが大事ということをもっと感じた。

「長野ふれあいの旅」は婦人会の会員研修であったが、松川町内に全くごみが見当たらないことや、交流した住民たちの言葉から『町内は自分の庭の延長線上』とゴミがないのが当然のようにとらえられており、町内のことは自分のこととして清掃が行われていること、飯塚市では新聞記事になるようなことが松川町では当たり前のごとなど自分達の住んでいる環境が人を育てるという原点に気づかされた。

「湯布院まちづくりふれあいの旅」では従来の観光地にみられたパチンコ、ゲームセンター、風俗営業など成人用の娯楽施設を全く造らずに、自然環境を生かした家族で楽しむことのできる温泉地づくりの実践活動を聞かされた。健康的な環境づくりとは何か、子どもは自然やつくられた社会環境から学ぶことを再認識させられた。「柳川ふれあいの旅」では自分たちの手でクリークの再生、浄化運動に取り組んだ過程と子どもたちに郷土の誇りと歴史を残していくことを学んだ。このように先進地を見て回り、活動したリーダー達と交流することでこのA地区の特徴を踏まえた自分たちで作る町づくりを考えていった。

Ⅲ期：(自転車期)

平成6年、常時50～70人の留学生がA地区内に居住するようになり、留学生の自転車盗難事件を契機に自転車の盗難対策が話し合われた。自転車の盗難が多いこと、粗大ゴミとして扱われている自転車が部品交換や修理で使用可能であることなどから、留学生支援のため自転車リサイクル活動が始まった。古自転車の回収、回収された自転車の移送、部品交換や修理など多くの中学生ボランティアの活動が始まった。『自分の自転車は埃にまみれていても再生自転車はピカピカ』と職員や家族が苦笑するほど丁寧に磨かれているこの活動の担い手は中学生のボランティアである。2年間で85台の自転車が地域内外の留学生や外国人に提供され、現在も継続されている。

大学内においても留学生に対する支援がなされていたが日常生活の全般にわたる細かい支援活動には大学内だけでは限界がある。コミュニケーションの問題ばかりでなく、生活機械器具の取扱い、ゴミ処理、服装等多岐にわたる問題にはきめの細かい支援の必要性が検討され、日本語教室、医療支援、生活相談等留学生を支援する輪が広がってきた。留学生が地区運動会や対話集会等に参加するなど住民と留学生との交流の場が増え、また住民の活動の基点となる留学生支援センターが設立された。

それにより留学生の地域貢献が盛んになり、中学校の授業を担当する、他地区の公民館活動の講師をする等留学生そのものがボランティアを行うようになったこと、さらにA地区の国際交流事業が県からモデルとして取り上げられたり、新聞や雑誌に報告され、地域外の留学生や国際交流に取り組む自治体住民との交流が始まり、地域の枠を越えた取り組みを行っている。

最近では、留学生、新入生として転入してきた大学生や大学院生が卒業後に地区内や市内に定着したり、ベンチャー企業を起こす人が出てくるようになってきた。

(3) 健康的な社会環境づくりの成立要因 (図1)

①前提条件

この地区は市に合併するまでは1つの町であったこと、徒歩圏内に公民館、スーパー、郵便局、交番、病院、小中学校など生活に必要な施設が存在し、交通アクセスも良いところである。

公民館には老人クラブ、婦人会、子ども会の他、開業医、教師、事業主、留学生、主婦等と様々な社会集団に属する人々が集まり出入りする場であり、あらゆる地域の情報が集まってくる。その集まった地域の情報は青少年の問題行動や新住民である転入者や留学生に対する対策を必要とするもので、高齢者は孫世代である青少年の問題行動に対してこの町に誇りを持ってほしい(誇りが持てる町にしたい)という思いがあった。

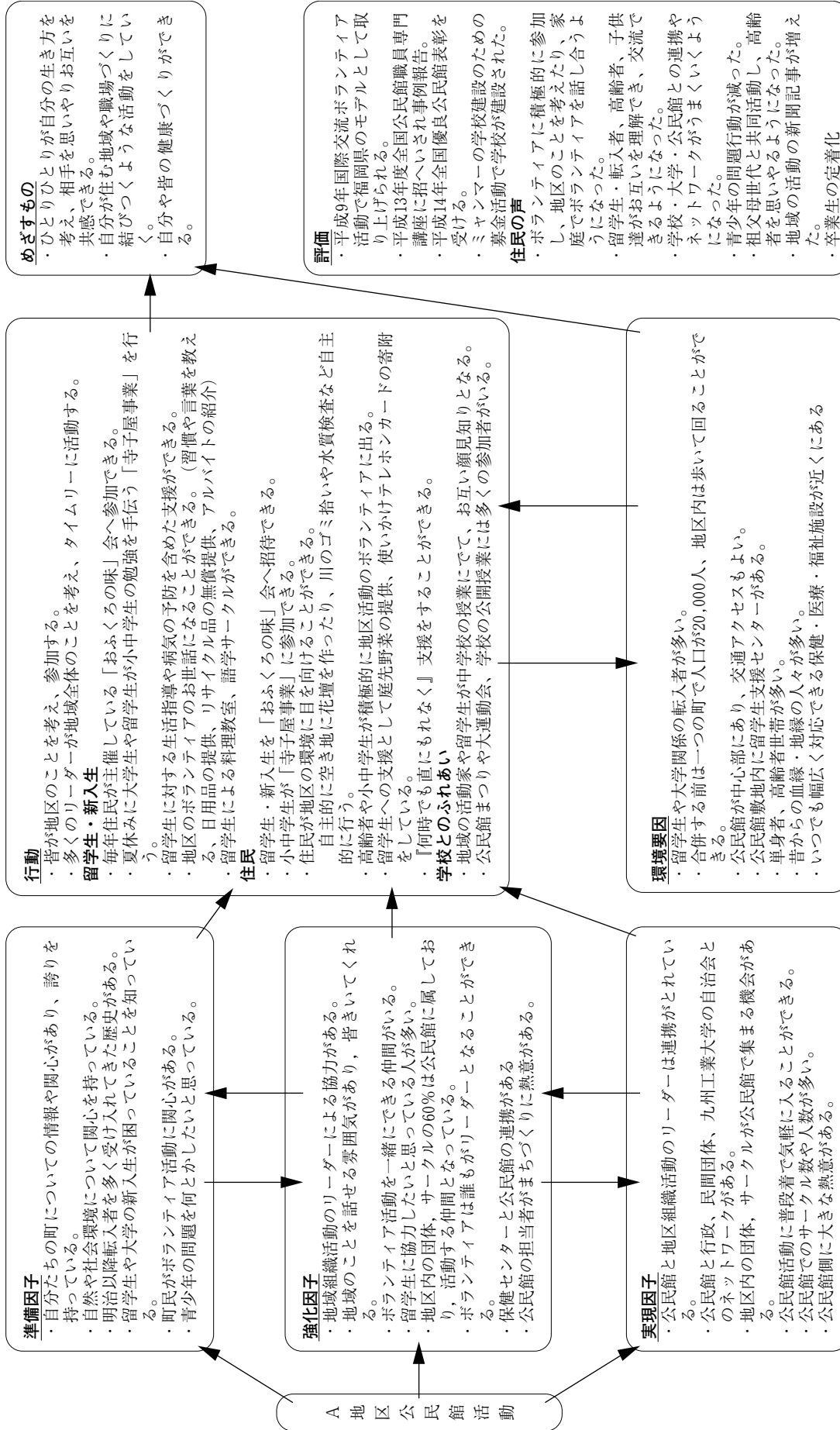
約50年前にこの筑豊地域が中国大陸や朝鮮半島、全国から炭鉱山に若者を大量に受け入れてきた歴史が転入者、留学生を容易に受け入れたのであろう。『同じ釜の飯を食うともう仲間』とよく言われるような人情味のある川筋気質(かわすじかたぎ)というすぐに誰でも受け入れる風潮が前提条件に挙げられる。また、飯塚は「祭りボタ山」、「I love 遠賀川」、「飯塚新人音楽コンクール」といった自主企画や市民ボランティアなどの市民運動が根ざした地域であり、全国でも早期から政治倫理条例を制定するなど住民の地域活動が活発であるという地域性が考えられる。

②全体志向性と調整統合機能

活動の当初、自分たちの問題を自分たちの事としてとらえることが少なかったため、問題解決の調整・統合機能は公民館職員や保健師が担っていた。

リーダーの研修を積極的に行い、人的基盤を強化していった。研修にはそれぞれの団体のリーダーを選定するのではなく、高齢者の研修とか、婦人の研修とか団体に応じた研修先を選定したことや自費であるにもかかわらず参加者

ブリーシード



ブリーシード

図1 ブリーシード・プロシードモデルによる誰もが住みよい健康的な社会環境づくり

が毎回10名を越えるように多かったことが地域のリーダー育成に有効であったと考えられる。高齢者は元気な高齢者と交流することで、地域づくりにおける自分たちの立場が理解でき自信につながる。長野に参加したリーダーは『もいだりんごの味に誘われて参加したが、家の中と家の外を区別しないということがまちづくりと判ったときは目から鱗が落ちたようだった。』と、各自の役割を認識し、地域で生活して行くために必要な問題解決に関わってきている。

③住民密着型

話し合いや交流を通し相手の話を熱心に聴いていくことで、始めは地域の問題には関心を向けなかった人々が、徐々に相手のことを理解しようとする意識や自分の考えを相手に押しつけない態度が現れてきている。人と人との出会いの場、紹介の場ともなり、新しい人間関係が生まれ発展していくという意味もあった。

この地域内の団体やサークルの60%が公民館に事務局を置いて活動していたこと、公民館関係者の呼びかけに理解と協力があること、あるいは逆に地域内の団体やサークルの情報が公民館に直に伝わることも住民密着型の活動となってきたと考えられる。活動の参加者は地域住民だけでなく、大学の自治会の役員や留学生担当者、保健医療職など幅広い分野からで、様々な分野からの諸々のアイデアが生まれたことで、活動に楽しみが生まれた。

ボランティアには『暇があるのは年寄りばかり、この歳になって国際交流に参加するとは思っていなかった』といわれるように定年後の高齢者の割合が多い。高齢者から自転車修理の手ほどきを受けた小中学生が独居高齢者へ弁当の配達の手伝いをする、大学生から学習支援を受けた小中学生が日用品集めのボランティアをする、留学生が語学ボランティアをするなど、多くは当初自分がボランティアから支援を受けた側の人であることも多く、ボランティアを受けた者が地域貢献というボランティアをするという素晴らしい交流がなされている。市のイベ

ント「まつり飯塚」に自国の民族衣装で留学生が参加して炭鉦節を踊り、自国の自慢料理を振る舞うなど交流を通して地域の文化を理解しようとしていた。

④即応性、多面性をもった活動

地元中学生の健全育成から留学生支援へと課題は変化してきたが、地域の活動の第一線で活動しているのは常にボランティアの住民であった。地域の生活者としての訴えや要望を受け止める窓口としての機能としては『何時でも（24時間体制で）直に（即応的に）もれなく（除外せず）総合的に（一体的に）』、要請に対応できることが期待されるが、既存の公的なサービスのみでは限界がある。公的サービスの多くは8時半から17時のサービスであるが、この時間内で対応するには困難なことが多い。特に、健康に関連するものでは突発的なものや緊急性の高いものが多く、現行の制度では目的、対象、内容が規制の枠外になることがしばしばみられる。例えば、医師会会員と大学の保健管理センターおよび市保健センターによる健康診断、健康相談や医療相談が予防的に行われているが、留学生の急病、医療費の自己負担金（3割負担）、分娩費など突発的な不規則なものなどは公的なサービスの限界にある。これらは住民のボランティア活動として、何時でも誰にでも即応的に行われざるを得ないものであろう。

また、民間の企業経営者の参加は直接的に活動を支えていくのみでなく、活動の資金援助や具体的な活動時の技術的支援など間接的にも大きく関わってきた。たとえば、大型機器を動かしてのグランド整備、屋外イベント時のテント張り、大量のボランティアの移動、福祉施設の開放やIT機器の活用など民間の企業や施設が参加することで幅広い活動が可能となった。

⑤創造性

大学の情報工学部の職員や学生・院生・外国人という幅広い領域の人たちが、住民となって地域活動に取り組んでいくことは、地域の

課題や生活を左右する環境に視点が広がっていき、生き生きと楽しみながら活動する人々が増加していった。活動について70歳以上の高齢者が『よう、年寄りを大事にしてくれる。学ばないかんことがいっぱいある。自分でも役に立つことがあるから。』と語り、留学生の故郷ミャンマーに学校建設の募金活動を立ち上げた高齢者がいる。公民館の広報誌でこの情報を知った小学生3名が活動に興味を持ち、自主的に古紙回収を始め、実際にその収益金40万円でミャンマーに小学校が建設された。この子ども達が『学校のみんなが家の古新聞を持ってくればもっとたくさん学校が建つ』と提案したことから、全校を挙げての古紙回収活動となった。この学校の親たちは、かつて中学生の問題行動に心を痛めていた人たちであり、児童3人の提案をきっかけにしたボランティアの輪の広がりに感動した。子ども達は『自分たちにも無理をせずにできることがあるんだと感じた。』と話し、現地まで収益金を届けた高齢者はこの経過をミャンマーの子ども達に説明するなど現地の子も達を励ました。

4. 考 察

① A地区公民館活動への人々の関わりの発展過程

公民館活動における人的な関わりの関係はI期では公民館職員と直接的な関わりで、それぞれのリーダーが全体としてはまとまりのない形で存在していた。各団体、組織間での話し合いや交流がほとんどなく、地域の問題を自分達で解決していくという意識は持てなかった。市レベルでの市民活動が活発になるにつれ、市のイベントや交流に参加する人はいてもA地区についての関心は少なかった。

II期では「夜なべ談議」をはじめリーダー会議やイベントを行うことでそれぞれに関わり合う人々が急激に増加し、複雑に交差した関わりを持つようになってきた。各々の組織は公民館や各リーダーとの連携のもと積極的に問題や課題をみつけては活動するようになった。公民館職員や保健師をはじめとする市職員との連携調整のもと

で活発に活動していくようになったが、全体としての舵取り役は公民館であった。

III期では各々のグループは自分達で問題をみつけ、それぞれで話し合いをした後、他グループとの協働で改善したり、あるいは全体に働きかけて地域全体で解決していく機能を持つようになった。ボランティア活動が活発に行われるにつれ、異世代間交流・異文化交流が盛んとなり、留学生との交流では帰国後の交流にまで発展していった。

調整統合機能について、I期、II期では多くの場合公民館がその機能を発揮していたが、III期では住民組織が持つようになってきて、自立して全体との調整のなかで活動するようになってきている。

②健康的な社会環境づくりの成立要因

<地域特性を生かした全体志向性と調整統合機能>

一般的にまちづくりが成立する前提条件は、ある程度のまとまり、拠点、他者を受け入れる姿勢が必要であるが、A地ではこれらの条件に加えて地域のことを真剣に考える人達の存在がある。まちづくり活動にはより多くの地域住民が参加・協力して関わるのが必須であり、協力者抜きでまちづくりはあり得ない^{11, 15~17, 22, 32)}。日常生活を基盤としている活動であることが重要であり、高齢者や青少年、留学生など弱者的な存在の人たちの生活、教育、健康のすべての面にかかわっていることが必須条件であると考えられる。様々な問題に対して住民が自主企画で色々なアイデアを出し合って問題解決の方法を導き出すことで、住民が先生であり生徒となり、支援を受けた者が支援をし、この地の文化にとけ込んでいった。

初期の段階で全体の調整役であった公民館職員は市内の他地区の公民館と同じ3名で構成され、予算規模についても同様である。従って地域のリーダー養成は活動の必須条件であり、久常¹⁹⁾によると組織活動が十分に機能するには参加者の誰もがリーダーとなれることが望まれるとしているが、自転車再生事業の中学生を例にあげると、公民館職員によると最初にボランティアとなった

のは何となく気になる中学生であり、その中学生が数人連れて来て、学校の先生も参加し、夏休みに第1回目の自転車再生作業を中学生11人、教師3人で開始した。このリサイクル自転車を受け取った留学生が感激して中学生との交流を希望したことや自分にできることをしたいと申し出をしたことで、大学の留学生会長と公民館の連携が築かれていった。したがって、問題に気づいた人だけが解決にかかわったのではなく、活動の取り組み過程を通し住民たちはお互いの連携を築き、公民館職員のみでなくそれぞれのリーダーが問題解決のための調整・統合機能を確立していったものと考えられる。

＜住民に密着した即応性、多面性のある活動＞

福岡県教育委員会主催の国際交流会では、A地区の留学生は大学における学業・学則等の不満や日本の社会システムに対する意見を多く発言し、「この町に住んで良かった」「困った時に相談できる人がいる」「交流を通して友達ができた」等の発言もみられた。これに対し、他地区留学生は日常の生活や習慣・文化の違いに苦労している発言が多かった。他地区留学生の話を熱心に聴いていたA地区ボランティアは的を射たアドバイスを行い、『何時でも直ちに除外することなく』をモットーにすることの困難さを伝えながらも、生き生きとして活動している文化通訳者としての彼らの姿を見ることが出来た。ともすれば留学生の意思に関係なく同じ立場をとらせることになりがちだが、A地区では出身国の習慣や本人の意思を尊重していくことが重要だと考えて活動していることに特徴がみられる。同時に、公的なサービスの限界と住民活動でどこまで担うか（担えるか）についていつも話し合い検討がなされている。石川ら³³⁾によると地域ケアの公的サービスの限界とその限界を超えたサービス領域を担当する市民活動が必要であるとしているが、変動的・不規則的な内容、突発的・断続的な要望は市民活動が担当する領域であるといえよう。

様々な地域に密着した交流を通し住民と留学生が自分だけでなく他人にも目を向け思いやりを共感できる気持ちを相互に築いている。留学生

も支援を受けるだけの立場から、まちづくりを行う一員として活動し地域において欠かせない存在となっている。自分たちの生活する環境に目を向け、みんなにとってより良い状態を目指すために努力する姿勢は、住民たちが自分たちの生活の問題だからなんとかしようとした取り組みの中にもあるといえる。自分たちの生まれ育った郷土を知ってもらうことによって、郷土への愛着と伝統を再認識してもらいたいという気持ちは留学生にも伝わり、自国に戻った留学生からも『飯塚は第二のふるさと、心のふるさと』であるとして帰国後も交流が継続している。

5. 謝 辞

今回の研究にあたり、10年以上に渡り公民館活動を推進し私共に地区組織活動の教授をしてくださいました飯塚市二瀬館長の故原一久様（平成15年3月5日逝去）、地域ボランティア、留学生の皆様にご感謝いたします。

6. 引用文献・参考文献

- 1) 筑豊石炭礦業史年表編纂委員会編：筑豊石炭礦業史年表，（財）西日本文化協会，1973
- 2) 朝日新聞西部本社編：石炭史話 すみとひとのたたかい，謙光社，1980
- 3) 織井青吾：なぞの方城炭坑大爆発，国土社，1981
- 4) 「戦争と筑豊の炭坑」編集委員会編：戦争と筑豊の炭坑 私の歩んだ道，海鳥社，1999
- 5) 玉井政雄：私の筑豊物語，歴史図書社，1980
- 6) 市丸郁夫：ボタ山のある町，元就出版社，1989
- 7) 飯塚市役所総務部庶務課：統計いろいろ '97，福岡県飯塚市，1997
- 8) 金川克子：健康的な社会環境づくり—地域看護の視点からみた問題，日本健康教育学会誌，4（特別号）：36-37,1996
- 9) 坂本和也：これからの地域保健①住民参加による健康的なまちづくり型保健福祉活動②地域の健康づくりのリーダー健康推進協議会の活動，公衆衛生情報，27（3），8-15,1997

- 10) 星旦二：健康な地域づくり，ヘルスプロモーションの活動効果と方法論について，公衆衛生情報，28（3），52-56,1998
- 11) 自治体に働く保健婦のつどい編：～保健婦ハンドブック～公衆衛生における保健婦の役割，1996
- 12) 坂本和也：健康文化都市づくり，公衆衛生情報，28（10），14-17,1998
- 13) 木原孝久：住民流ボランティアの極意，保健婦雑誌，862-866,53（11），1997
- 14) 井伊久美子：当事者が声を出していく関わりをめざした活動，保健婦雑誌，53（9）：710-715,1997
- 15) 小仲靖江：地域の力を引き出した保健活動，保健婦雑誌，53（6）：454-464,1997
- 16) 猪野正一：住民活動で健康と福祉のまちづくり，公衆衛生情報28（2），14-16,1998
- 17) 赤穂保：総合的な健康都市づくりに必要な「環境」への視野，保健婦雑誌，750-757,57（10），2001
- 18) 松下拓：住民の学習と公民館，勁草書房，1987
- 19) 久常節子：住民自身のリーダーシップ機能健康問題にいとむ町，勁草書房，1987
- 20) 井伊久美子：地区組織への支援と組織化のための方法論，保健婦雑誌，528-532,57（7），2001
- 21) 福岡県保健環境部医療指導課：つくろう！いきいきコミュニティー，福岡県飯塚地区保健医療計画，1996
- 22) 星野明子ら：地方都市における地域組織活動初参加者の活動の場の広がりとその持つ意味，保健婦雑誌，53（3）：177-181,1997
- 23) 福岡県立社会教育総合センター：平成8年生涯学習ボランティア活動，総合推進事業報告書
- 24) 岩永俊博：地域づくり型保健活動のすすめ，医学書院，1995
- 25) ローレンス W. グリーン，マーシャル W. クロイター，訳神馬征峰他：ヘルスプロモーション PRECEED・PROCEEDモデルによる活動の展開，医学書院，2000
- 26) 三潞町編 健康みづま21計画書 2003年
- 27) 星旦二：健康政策と保健活動，保健婦雑誌，52（13）：1066-1071,1996
- 28) 宗像恒次，他：最新行動科学からみた健康と病気，メジカルフレンド社，1996
- 29) 前田秀男：高齢化社会と地域保健，保健婦雑誌，50（12），932-936,1994
- 30) 入沢康仁：今、求められる保健婦の戦略を明示，公衆衛生情報，28（10），22,1998
- 31) 柳本府左子：保健婦の実質的なレベルアップをめざす，公衆衛生情報，28（10），23,1998
- 32) 水野敏子：呼び寄せ老人の実態から探る保健婦の役割，生活教育，42（12），7-11,1998
- 33) 石川左門他：市民活動と地域ケア、地域看護学会第4回学術集会講演集，88,2001
- 34) 自転車の再生に汗流す，毎日新聞，1995年6月25日
- 35) 留学生の引っ越し手伝います，西日本新聞，1997年10月21日
- 36) 地域との交流大切に，西日本新聞，1997年11月21日
- 37) 不足品明示、提供呼びかけ，西日本新聞，1998年1月21日
- 38) 300人が空き缶拾い，毎日新聞，1998年3月29日
- 39) 身近な河川の実態知って，毎日新聞，1998年8月11日
- 40) コンピューターに向かう若者たち「IIZUKA」から「e-ZUKA」へ，西部読売新聞，2000年4月27日
- 41) 資源ごみ回収金でミャンマーに小学校建設へ，毎日新聞，2001年7月11日
- 42) ミャンマーに小学校建設，西日本新聞，2003年2月5日
- 43) 原一久さんが死去 飯塚市の二瀬公民館館長 地域づくりに貢献，西日本新聞，2003年3月7日

